

2019年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 日本ファルコム
 コード番号 3723 URL <http://www.falcom.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 季洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 貴司

TEL 042-527-0555

四半期報告書提出予定日 2019年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の業績(2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	1,047	45.8	699	86.4	701	86.2	489	80.0
2018年9月期第2四半期	718	57.5	375	158.6	376	161.4	272	145.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	47.64	
2018年9月期第2四半期	26.47	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期第2四半期	5,874	5,552	94.5	540.12
2018年9月期	6,009	5,165	86.0	502.49

(参考)自己資本 2019年9月期第2四半期 5,552百万円 2018年9月期 5,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		10.00	10.00
2019年9月期		0.00			
2019年9月期(予想)				6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年9月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、記念配当5円00銭

3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	15.2	1,000	22.5	1,000	22.8	670	19.9	65.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	10,280,000 株	2018年9月期	10,280,000 株
期末自己株式数	2019年9月期2Q	226 株	2018年9月期	154 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	10,279,814 株	2018年9月期2Q	10,279,898 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当第2四半期累計期間の製品部門におきましては、株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント主催の「プレイステーションアワード2018」においてユーザーにより選出される「ユーザーズチョイス賞」を受賞しました。据え置き型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡IV-THE END OF SAGA-」（2018年9月発売）の販売や、2018年12月には「プレイステーションアワード2017」において同じく「ユーザーズチョイス賞」を受賞し、累計販売本数50万本を突破している「イースVIII-Lacrimosa of DANA-（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」のクリスマスGiftパッケージを、累計販売台数9,160万台を突破した据え置き型ゲーム機PlayStation 4向けに販売しました。

さらに、2019年5月には据え置き型ゲーム機PlayStation 4向けに「イース セルセタの樹海：改」を、2019年6月には「イースVIII-Lacrimosa of DANA-（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」を更にお買い求めやすい価格に設定した「イースVIII-Lacrimosa of DANA-スーパープライス」を発売する予定です。

なお、「イース」シリーズ最新作「イースIX-Monstrum NOX-（モンスターム・ノクス）」につきましても鋭意制作中です。

その結果、製品部門の当第2四半期累計期間の売上高は119百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

ライセンス部門におきましては、2018年11月に据え置き型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡III」繁体字中国語版及び韓国語版を、2019年1月に「英雄伝説 閃の軌跡I：改-Thors Military Academy 1204-」と「英雄伝説 閃の軌跡II：改-The Erebonian Civil War-」の2作品をセットにしたお買い得パッケージ商品「閃の軌跡エントリーパック」繁体字中国語版及び韓国語版を発売しました。そして、2019年3月には据え置き型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡IV-THE END OF SAGA-」繁体字中国語版及び韓国語版と「英雄伝説 閃の軌跡I：改-Thors Military Academy 1204-」北米版・欧州版を発売しました。その他、Linekong Entertainment Technology Co., Ltd.（中国・北京市）と「イースVIII-Lacrimosa of DANA-（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」スマートフォン用アプリの全世界配信契約を締結しております。

また、旧タイトルのPCゲーム英語版ダウンロード販売やオンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」、Nintendo Switch向け「イースVIII-Lacrimosa of DANA-（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」のほか、「幻想大陸エレストリア」（株式会社ベクター）、「竜星のヴァルニール」（アイディアファクトリー株式会社）、「ラングリッサー」（天津紫龍奇点互動娛樂有限公司）などのゲームタイトルとのコラボレーション展開を進めました。

その結果、ライセンス部門の当第2四半期累計期間の売上高は928百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,047百万円（前年同期比45.8%増）、営業利益は699百万円（前年同期比86.4%増）、経常利益は701百万円（前年同期比86.2%増）、四半期純利益は489百万円（前年同期比80.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が717百万円増加したことに対し、売掛金が855百万円減少したことにより5,874百万円（前事業年度末比2.3%減）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、主に買掛金が223百万円減少したこと、未払法人税等が182百万円減少したことにより322百万円（前事業年度末比61.8%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払い101百万円があったことに対し、四半期純利益を489百万円計上したことにより5,552百万円（前事業年度末比7.5%増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年11月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,558,444	5,276,440
売掛金	1,154,166	298,880
製品	2,276	1,324
原材料	1,387	761
その他	7,009	6,674
流動資産合計	5,723,284	5,584,082
固定資産		
有形固定資産	3,865	3,944
無形固定資産	1,103	1,015
投資その他の資産	281,329	285,315
固定資産合計	286,297	290,274
資産合計	6,009,582	5,874,356
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,802	6,381
未払法人税等	406,054	224,025
賞与引当金	26,250	13,500
その他	181,980	78,132
流動負債合計	844,087	322,039
負債合計	844,087	322,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	4,682,191	5,069,093
自己株式	△189	△269
株主資本合計	5,165,494	5,552,316
純資産合計	5,165,494	5,552,316
負債純資産合計	6,009,582	5,874,356

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	718,437	1,047,459
売上原価	40,712	35,610
売上総利益	677,725	1,011,848
販売費及び一般管理費	302,427	312,250
営業利益	375,297	699,598
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	869	1,160
未払配当金除斥益	966	655
営業外収益合計	1,856	1,840
営業外費用		
為替差損	518	265
営業外費用合計	518	265
経常利益	376,635	701,173
税引前四半期純利益	376,635	701,173
法人税、住民税及び事業税	147,875	215,625
法人税等調整額	△43,329	△4,152
法人税等合計	104,546	211,473
四半期純利益	272,089	489,700

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	376,635	701,173
減価償却費	1,840	1,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,300	△12,750
受取利息及び受取配当金	△889	△1,185
売上債権の増減額(△は増加)	813,091	855,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,898	1,578
その他の資産の増減額(△は増加)	304	501
仕入債務の増減額(△は減少)	△141,234	△223,420
未払金の増減額(△は減少)	△25,183	△59,954
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50,229	△38,505
その他の負債の増減額(△は減少)	1,949	△11,217
小計	966,883	1,212,650
利息及び配当金の受取額	889	1,185
法人税等の支払額	△289,250	△393,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,522	820,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△79
配当金の支払額	△81,444	△101,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,444	△101,680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	597,077	717,996
現金及び現金同等物の期首残高	3,847,502	4,558,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,444,580	5,276,440

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。